



TOKIOMARINE

---

## 事業継続計画（BCP）対応 「リスク発生に備えた資金手当てについて」

2012年3月29日  
海上商事株式会社  
東京海上日動火災保険株式会社



TOKIOMARINE  
NICHIDO

---

## 本日も説明の内容

- I. 事業継続計画（BCP）とは
- II. 東日本大震災以降の（BCP）取組状況
- III. 東日本大震災の事例（映像）とご提案コンセプト
- IV. ご提案の背景
- V. 操業中断リスクへのご提案
- VI. 保険採用のメリット

## I. BCP(事業継続計画)とは

□企業が  
《自然災害》  
《大火災》  
《テロ攻撃》など緊急事態に遭遇した場合

- 事業資産の損害を最小限にとどめ
- 中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため
- 平常時に行うべき活動、緊急時の『事業継続の方法、手段など』を取り決めておく計画

## I. BCP(事業継続計画)とは

- 緊急事態⇒突然発生  
有効な手を打つことがきでなければ
- ↓
- 中小企業など経営基盤の脆弱な企業
  - 廃業に追い込まれる可能性
  - 事業の縮小⇒従業員を解雇しなければならない状況に



TOKIOMARINE  
NICHIDO

## I. BCP(事業継続計画)とは

- 緊急時の倒産、事業縮小の防止策
  - A) 平常時からBCPを周到に準備
  - B) 緊急時に事業の継続・早期復旧を図る
- 顧客の信用を維持
- 市場関係者から高い評価
- 企業価値の維持・向上につながる



TOKIOMARINE  
NICHIDO

## II. 東日本大震災以降のBCP取組状況

- 東日本大震災以降BCP取組企業の大幅増
  - 調査結果全体の88.9%が取組
  - 製造業85.9%、非製造業91.9%取組
  - 従業員1,000人以上95.4%取組
  - 従業員1,000人未満82.2%取組
- 一方で
- 従業員500名未満の企業の21.1%がBCP策定の予定なし

## II. 東日本大震災以降のBCP取組状況



### □具体的な見直し項目

- ・被害想定⇒58.5%
- ・重要業務の具体的実施手順⇒57.9%
- ・対策本部の組織・権限⇒39%
- ・重要業務
- ・その他(帰宅困難者対応、初動対応、停電対応など)

## II. 東日本大震災以降のBCP取組状況



### 新たな対策(製造業の場合)

#### a. サプライチェーンの観点からの取り組み

- ・サプライヤーの代替方針の確立⇒56.5%
- ・サプライヤーの危機管理方針調査⇒54.1%
- ・シングルソースの洗い出し・評価⇒45.3%
- ・帰宅困難者対策39.4%

## II. 東日本大震災以降のBCP取組状況



### b. サプライヤーが抱える問題(数字は現在の実施状況)

- ・ サプライヤーの代替方針の変更(82.9%)
- ・ サプライヤーへの危機管理方針調査(70.6%)
- ・ シングルソースの洗い出し・評価(79.4%)  
⇒対応できる<早期復旧に向けた> BCP計画の策定
- ・ サプライ契約が破棄された場合の備え  
⇒企業継続に向け<収益減少・雇用問題>への対策

## II. 東日本大震災以降のBCP取組状況



### c. リスク発生時の経済的損失の対する備え

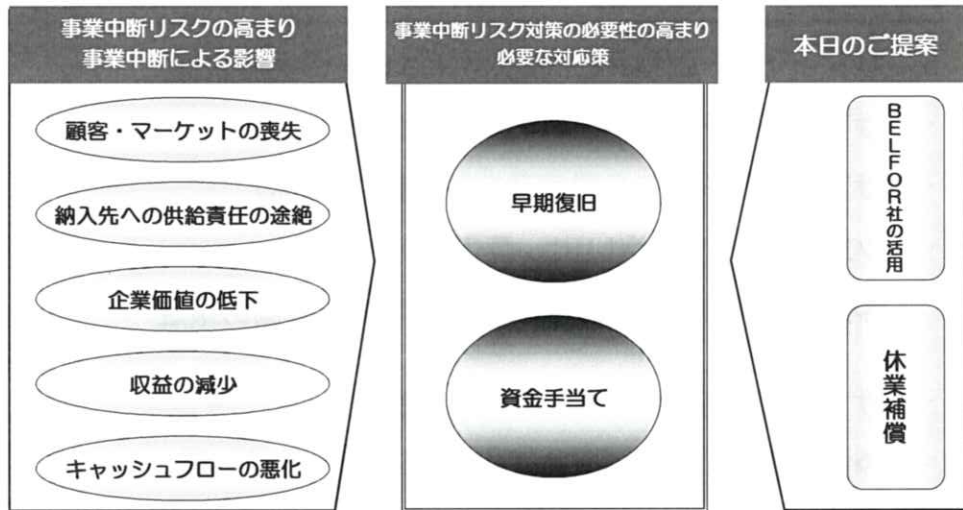
- ・ 火災保険⇒86%
- ・ 賠償責任保険⇒78.1%
- ・ 水災に対する保険⇒31.5%
- ・ 地震災害に対する保険⇒31.2%
- ・ 利益保険19.8%

## ご提案のコンセプト



本提案は、企業を取り巻く様々なリスクの中でも、昨今の経済・社会情勢の変化により、**リスク対策の必要性が高まっている「操業中断リスク」とその対策についてご提案するものです。**

(本提案のコンセプト)



※罹災時にお客様にベルフォア社のサービスを受けられることを約定するものではありません。



TOKIOMARINE  
NICHIDO

## IV. ご提案の背景

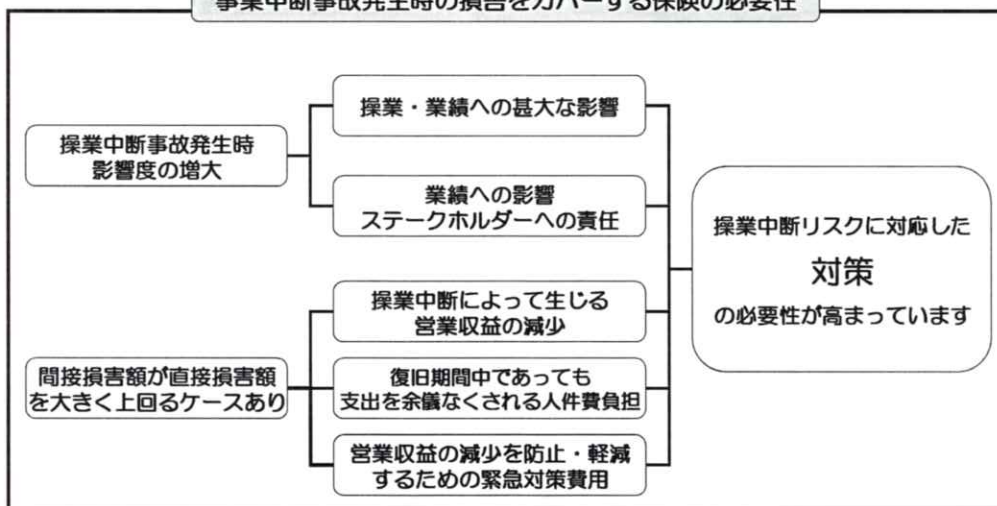


間接損害が直接損害額を大きく上回った事故例

業種	利益損害額 百万円	物損害額	事故概要
電気・電子製造業	2,364	70	電子部品製造工場構内の製造棟内試作品展示室におけるパソコン電源コードのショートによる火災
合成製造業	470	53	化学工場の程和（ねっか）工程室で、無煙火薬を製造するため、原材料の過剰薬・ニトログアニジン・エチルセントラリット・氷晶石等を混ぜ合わせていたところ突然出火、爆発が起こった
プラスチック加工業	344	34	合成エタノール製造装置で、原料エチレンが配管から漏洩し、引火爆発した。
石油化学業	245	185	化学工場で誤信号によりガイド車が異常走行し、赤熱コースがガイド車の計器室に入り込んで同車が焼損、続いて、消火電車が連鎖倒壊し、破損した
洋紙製造業	113	6	製紙工場構内にある変電所に猫が侵入、変圧器の上部に絡んだため、短絡・アーク・爆発音が発生した。前記アークにより火災が発生、ケーブル、建物、設備の一部が焼損した
合成繊維製造業	104	21	化学工場構内雷管工場（鉄骨造スレート葺スレート張平屋建）にて、朝方、製造中の起爆薬（爆粉）が爆発、現場付近の延50・0の屋根・外壁等が損壊
石油化学業	1,120	構外のため無	構外原料供給施設のガス漏洩による火災

事故発生時は利益損害額が物損害額を大きく上回る可能性有り

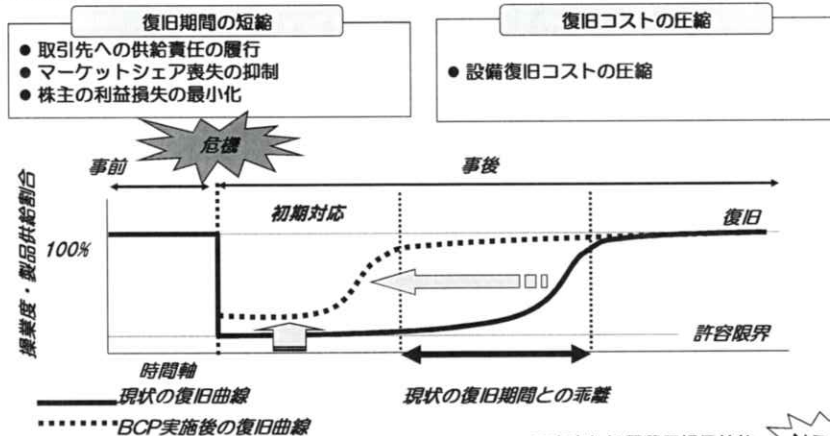
事業中断事故発生時の損害をカバーする保険の必要性



## V. 操業中断リスクへのご提案

### BELFOR社による災害復旧支援（BELFOR社を活用することのメリット）

【ベルフォア社による安定化処置を実施したケース】

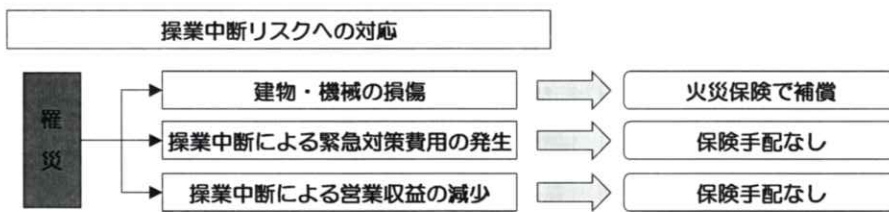
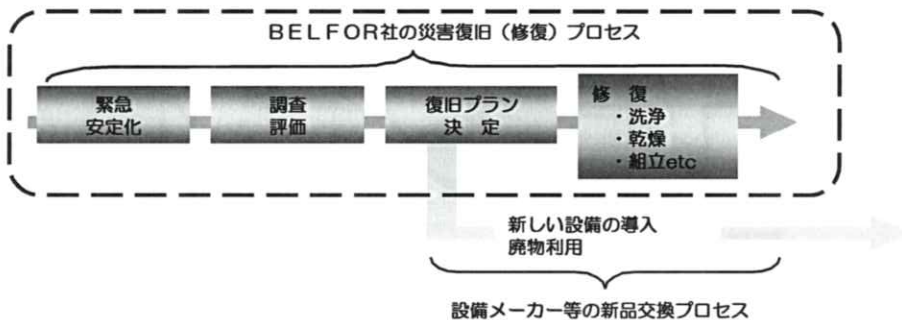


◆最終的に修理を行わず、交換を行うこととなった場合、これまでお客様にご負担いただく場合もあった「緊急安定化処置」\*の費用を、保険金でお支払いすることができます。（財産補償に本特約がセットされている場合に限り、財産補償で補償されます）  
\*当社の指定する災害復旧専門会社（ベルフォア ジャパン社）による「緊急安定化処置」に限り、  
詳細は「ベルフォア社のサービス」をご覧ください。

緊急安定化処置：火災等が起きて、高温・多湿の状態が放置しておけば、水や付着した粉末消火剤等によって機械・設備等の腐食（さび等）が進行し、場合によっては3日も経たないうちに修理不可能な状態となる。これらの腐食進行を防止（＝損害拡大の防止・軽減）するための、除湿や換気装置等の作業を「緊急安定化処置」といいます。



- 火災、爆発、地震、台風、洪水、降雨浸水、化学薬品の漏洩等によって水濡れ、汚損、腐食等の被害を受けた建物・設備を罹災前の状態に修復します。
- 独自の手法で現状安定化処理を施して汚損、腐食の進行を食い止め、精密な分解、洗浄、再組立による修復を短期間に実施します。
- BELFOR社は災害復旧専門会社としての装備や技量の面で、これらの作業を可能としています。

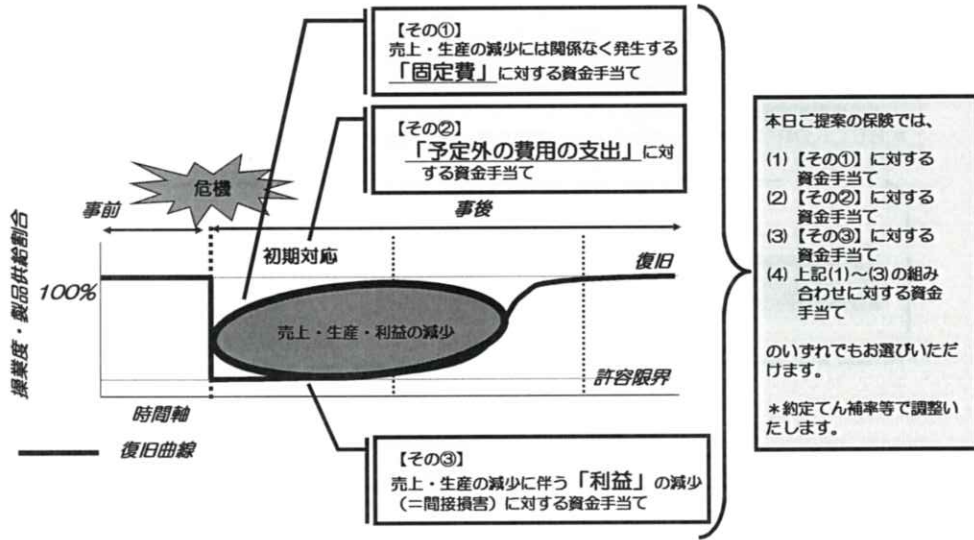


企業財産包括保険（営業継続費用・利益損失）のご提案

○例えば、ある工場で罹災により営業収益が30%減少した場合・・・

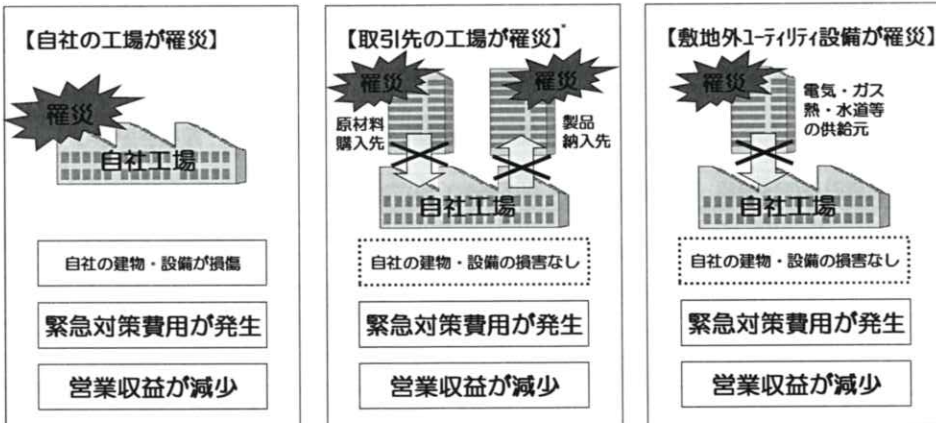
保険による資金手当てをご提案いたします。





工場の操業中断リスク

工場の操業中断リスクの3パターン



※敷地外物件担保保持の付帯が必要となります

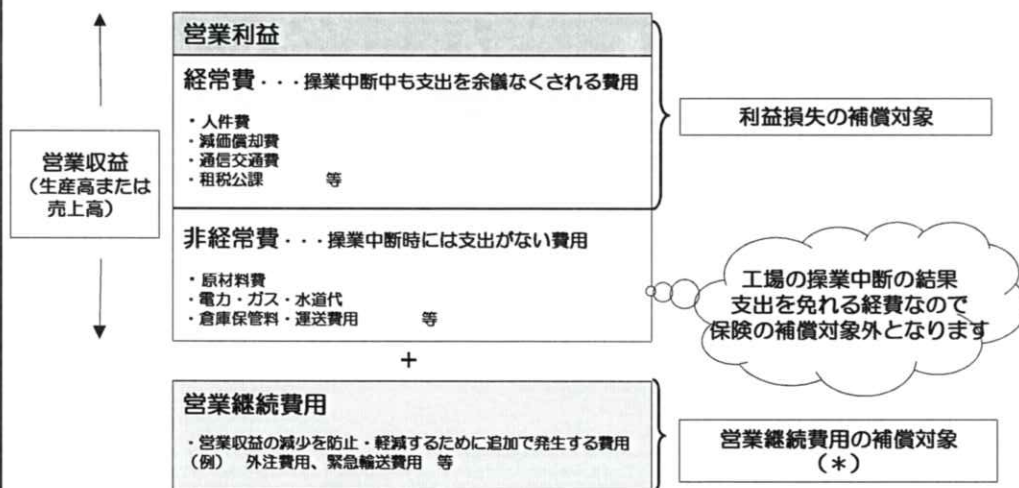
企業財産包括保険（営業継続費用・利益損失）の概要

「企業財産包括保険」では、保険の対象である建物・設備等が、火災・爆発等の不測かつ突発的な事故により損害を被った場合、および電気・ガス・水道・熱・電信・電話等の敷地外ユーティリティ設備の機能が不測かつ突発的な事由により停止・阻害されたためにユーティリティの供給が中断・阻害された場合に工場の操業中断によって生じる収益の減少を防止・軽減するための緊急対策費用または営業収益の減少額の両方もしくはいずれか一方に対する補償を追加することができます。



\*現在のご契約に付帯されている「利益保険不担保特約」「営業継続費用保険金不担保特約」の両方または「利益保険金不担保特約」のみを削除します。営業継続費用保険金不担保特約のみを削除することは出来ませんのでご注意ください。

補償対象

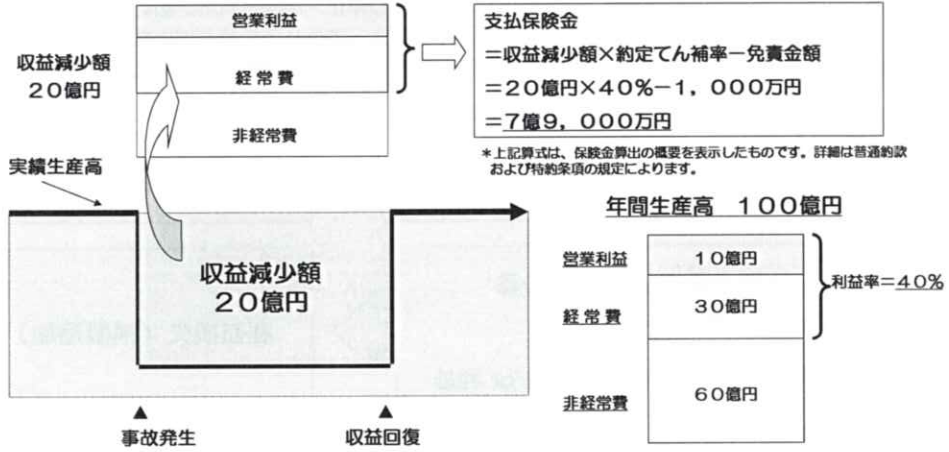


(\*) 利益損失に関する補償でも「収益減少防止費用」として、外注費用、緊急輸送費用等について、その投入により防止できた収益減の範囲内で補償されます。つまり、当該費用の投入によって防止できる収益減を上回る費用を投入しても、早期の操業再開を要するとされる場合、利益損失の補償を補完する営業継続費用での補償となります。

お支払いする保険金のイメージ（利益損失の補償のみ追加の場合）



年間生産高100億円（経常費30億円、営業利益10億円）の企業が、約定率補率40%（＝利益率）、免責金額1千万円でご契約した場合



VI. 企業財産包括保険をご採用いただくメリット

1. 早期復旧

◆必要に応じて世界最大級の復旧会社であるBELFOR社をご利用いただき早期復旧をご支援します。

2. 当期利益の確保

◆操業中断に伴う減益をカバーし、財務内容の悪化を防ぎます。

3. キャッシュフローの確保

◆操業中断に伴うキャッシュフローの悪化をカバーし、手元流動性を確保します。

4. 信用不安の抑制

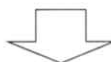
◆操業中断に伴うステークホルダーの信用不安を抑制します。

5. その他

◆平時における金融機関やお取引先に対する信用力の向上

◆有価証券報告書への記載等によるIR効果

海外において「利益保険」は、広く一般企業に普及しています。



Importance of business interruption insurance

Very few official statistics are available on business interruption insurance, for example in respect of premiums and losses worldwide.

On the other hand this is due to the fact that in many countries separate statistics are not compiled for business interruption insurance, and on the other because of the growing popularity of combined covers where it is no longer possible to separate figures for premiums, liability limits, deductibles, etc strictly into the lines of property and business interruption insurance.

Swiss Re 株式会社より

海外においては、企業財産保険の中に「利益保険」が組み入れられる割合が増加しており、単独で「利益保険」の付保統計をとることはもはや不可能に近い。

